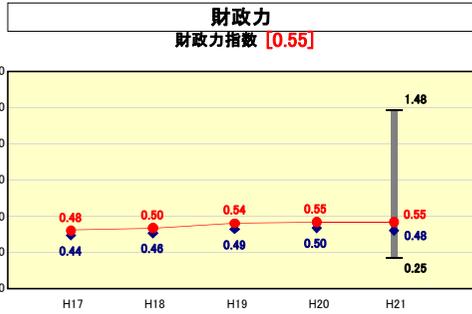


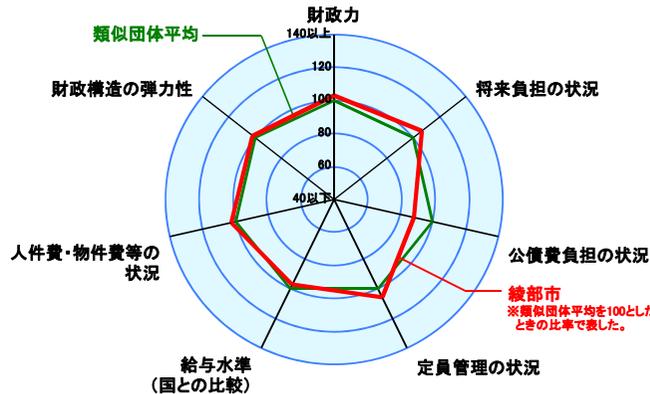
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



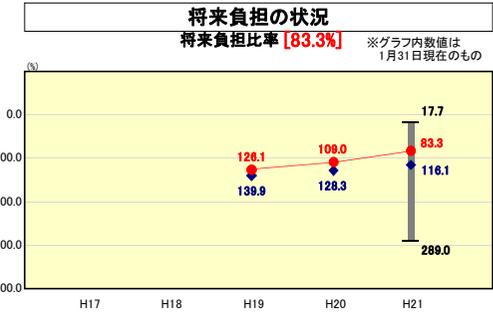
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 0.55
京都府市町村平均 0.61

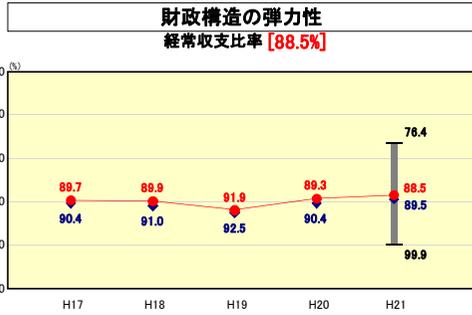
人面	口積	37,047	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	積	347.11	km ²
歳入総額	千円	9,550,653	
歳出総額	千円	16,097,819	
実質収支	千円	15,864,989	
	千円	84,519	



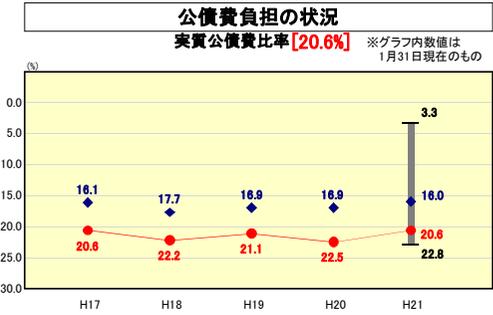
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



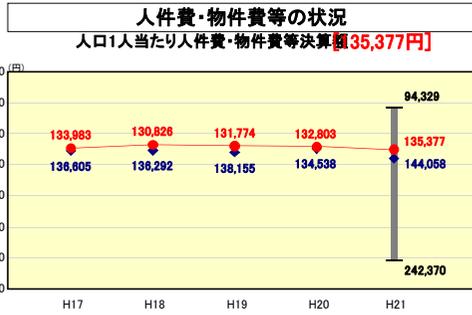
類似団体内順位 26/88
全国市町村平均 92.8
京都府市町村平均 179.9



類似団体内順位 35/88
全国市町村平均 91.8
京都府市町村平均 94.5

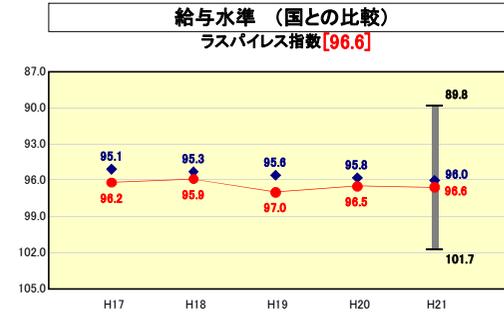


類似団体内順位 82/88
全国市町村平均 11.2
京都府市町村平均 12.2

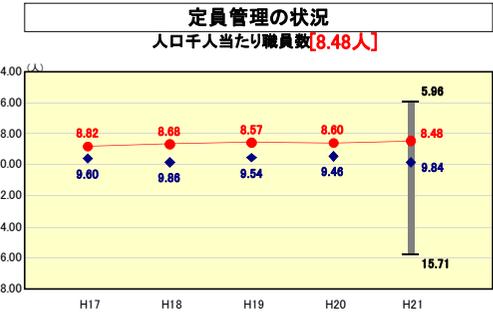


類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 115,556
京都府市町村平均 118,303

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 49/88
全国市町村平均 98.6
全国平均 95.1



類似団体内順位 26/88
全国市町村平均 7.33
京都府市町村平均 8.08

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は近年改善傾向にあり、0.55とほぼ類似団体並となっている。
第4次綾部市行財政健全化の取組に基づき、定員、給与の適正化を図るため、職員数の3人減(前年度対比△0.8%)、特別職等の報酬、管理職手当のカットによる人件費の削減(前年度対比△0.2%)などの歳出の節減対策や夜間収納窓口の設置や税の徴収強化(徴収嘱託員前年度対比181.2%増)、行財政処処分による売払収入等の歳入の確保に努める。
今後も引き続き、平成22年度末に定員の適正化を図り、職員数を380人程度に、市債残高は130億円程度にすることを目指し、行財政健全化に努める。

【経常収支比率】
臨時財政対策債を含む普通交付税の増の影響により、経常一般財源が大幅増になったため、88.5%と前年度対比0.8ポイント改善した。
義務的経費について、公債費は公的資金補償金免除繰上償還を実施したため、前年度対比で0.9%の減となった。人件費は、近年の退職者数の状況により市町村職員退職手当組合負担金が増加したものの、平成22年度に職員数を380人程度にすることを旨とし、前年度対比3人の削減や特別職等の報酬、管理職手当のカットなど抑制に努めた結果、前年度対比で減少(△0.2%)となっている。
今後も引き続き、行財政健全化の取組を進めていく。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数は、96.6%となり前年度対比0.1ポイントの増となった。
行財政健全化の取組として、平成15年度から20年度までの期間を定め、市長等の給料10%、市議会議員の報酬5%削減を実施するとともに、一般職の給料については平成15年度から平成17年度まで5%削減を実施した。
今後も給与制度の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】
公債費に準ずる特別会計に対する繰入金等が算入されるため、住宅・工業団地等に係る繰入金が大きく影響した結果、類似団体平均を大きく上回って20.6%となっている。
また、学校教育施設等整備事業債や地域開発事業債などの計画的な償還により公債費充当一般財源や公営企業に要する公債費分の繰入金が増加したこと等により前年度対比で1.9%減となった。
地方債現在高を平成22年度末には、130億円程度にすることを旨とし、今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。
また、住宅・工業団地の販売促進に努め、繰入金の抑制に努める。

【将来負担比率】
地方債発行の抑制と公的資金補償金免除繰上償還等の実施による地方債現在高の減少(△6.3%)や各公営企業の地方債現在高の減少(△1.4%)による公営企業債等繰入金見込額の減少等により、83.3%と前年度対比25.7ポイント減の改善となった。
地方債現在高を平成22年度末には、130億円程度にすることを旨とし、今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの決算額は135,377円、前年度対比で増加(2,574円)したが、類似団体平均を下回っている。人件費等は、職員数の減等により前年度対比で0.2%の減、物件費は、原油高騰の影響などにより、1.2%の増となった。
今後も引き続き、職員数の削減による人件費の抑制等のコスト削減を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
人口1,000人当たりの職員数は8.48人で類似団体平均を下回っている。「新定員適正化計画」に基づき、研修の充実、ITの活用や職員勤務評定の導入を進め、職員の能力向上を図り、更に定員の適正管理に努める。